

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷七十二第

行發日一月八年三和昭

論叢

租稅分類の一案 法學博士 神戸正雄

特殊社會學概念の批判 文學博士 米田庄太郎

經濟靜態について 文學博士 高田保馬

說苑

財政以外の課稅目的 經濟學博士 沙見三郎

海運市場に就て 經濟學博士 小島昌太郎

經濟法の概念 經濟學士 橋本文雄

雜錄

米國の地方自治と財政 經濟學士 中川與之助

土佐藩に於ける武家の借滯作配 法學士 松好貞夫

貨幣數量說への一考察 經濟學士 松岡孝兒

百姓一揆發生の季節 經濟學士 黒正巖

法令

治安維持法中改正・重要輸出品取締規則

經濟靜態について(下)

高田保馬

四 正常靜態

所謂正常狀態としての經濟靜態について考へて見ようと思ふ。正常狀態又は自然狀態は從來、自由競争の行はれ盡して、落ちつく所に落ち着ける状態であり、所謂正常價格又は自然價格の存立してゐる状態であると認められてゐる。而して多くの場合、それが即ち靜態又は靜的經濟であると見られてゐる。然れども、私は考ふるに、所謂正常價格又は自然價格と云ふは大抵利子をも償ふに足るだけの價格であり、従ひて私の純粹靜態的價格ではない。従ひて此正常價格の存立するが如き經濟の姿は純粹靜態より區別せらるべきものである、それ故に私はそれに正常靜態の名稱を與へようとする。それを一種の靜態として見るのは、自由競争の進行したる結果として成立し、且つ新なる變動の生じ難き姿にあるが故であること、前述の如くである。

正常靜態の特徴とも見るべき點は、利子あれども企業利潤の存せざることである。獨占利潤の

そこに存しうることはしばらく措く。企業利潤の存せざるは同一産業分枝に屬するすべての企業が皆同じき生産方法を用ふるが故である。此一點に於ては、かの純粹靜態と共通であるが、さて然らば、生産方法がすべて同一にてありながら、而して等しく競争の落ちつき先でありながら、一方に於ては利子がなく、他方に於ては利子があると云ふのは如何なる事情によるか。

此區別は一に競争がどこまで行き盡してゐるかの點にある。一たび動的狀態がつかき利子が成立したる以上、特に資本家と企業者との分化が行はれてゐる以上、生産方法がすべて一樣になるとしたところで、利子が一舉にして消滅するのではない、生産方法の均等はまだ企業利潤を消滅せしむれども利子を殘存せしめる、競争が久しく存続し自營企業者の資本蓄積が進行するにつれてはじめて、利子も消滅すべきである。かくて、競争によりてまづ正常靜態が確立し、これをやりてまで競争が進むならば究極に於て純粹靜態が成立すると見たい。

今一定の産業分枝をとりて考へる。前に述べたるが如く、條件が一定してゐる場合には競争が結局、各企業の生産方法を同一のものたらしめる。此適應の道行はもとより種々なる抵抗にであふにしても、相當の時期の後には實現せられるであらう。而も若し、自己の資本を運用する企業者が相手を市場より驅逐せむがために利子を含まざるどころの生産費に於て供給するとする。若し此供給のみによりて社會の全需要に應じうるならば、價格は此生産費までに低下し、かくて他

人の資本を借入れて營まるゝ企業は消滅しなければならぬであらう。而して此産業分枝に於ては企業利潤もなく、利子を支拂ふだけの超費餘剰がない。併しながら、若し、自己の資本を以てする企業の生産物のみを以てしては社會の需要に應ずるに足らずとせよ、而してこれに應じ盡すが爲には、資本を借入れて經營するところの企業の生産物を必要とするとせよ。價格は需要をみたしうるだけの數量を供給するに要する最高生産費に於て定まる、從ひて、利子を補償するだけの高さに於て定まる筈である。加之、自營企業の生産物のみを以て社會の全需要に應じうるとしても、なほ自營企業者の態度が十分に競争的ならざることがあり得る。即ち競争が消極的にして、自己の利益を防衛せむ爲にのみ營まれ、攻撃的積極的に、後日の利益を期して先づ相手を驅逐するほどの意氣込を以て營まれずとせよ。自營企業者といへども、利子の全部をすて去るほどまでには供給價格を引下げぬであらう。此場合に於ても亦利子は消滅せず、ある高さに於て殘存しうる。特に今日の株式企業に於て株主が配當の高きを願ひ其消滅を一時たりとも喜ばざる狀況に於て然り。

現在の資本主義的經濟の組織に於ては、自己の資本を以てする企業はすべての企業の一部に過ぎぬ。從ひてこのまゝの事情の下に於てならば假に相互の競争が生産方法を同一ならしめ、生産費を均等ならしめるとしても、自營企業の生産物が全需要に應ずるに足らず、從ひて價格は利

子を含めたる生産費に落付くこととなるであらう、所謂生産價格がその場合の價格と見られう。此の如き状態にありて、所得と消費との合一即ち均等があれば所謂正常なる静態が成立するわけである。今日の企業の頗る大なる部分が株式企業であることは明白である、然れども、株式會社の重役は其地位を保たむが爲には、株主の意向に背くこと能はず、株主の受取る配當は半は利子の性質を有し、彼等は常にその増加をのみ希望する、従ひて、此利子をして、まで、競争の態度に出ることを喜ばぬ。且つまた、株式企業は自己の資本積立以外、常に多額の負債を有し、その運用によりて事業を營む、かるが故に、それは自己の資本のみによりて存立すとも云ひがたい。かくて、現在の組織のまゝに於ける静態が成立しうるとすれば、純粹静態であるよりも、寧ろ正常静態である。たゞ競争が理想型的に攻撃的性質を帯びるとすれば、勢、純粹静態以外の静態は成立し得ずと云ふのみ。

此正常静態に於ては利子がすべての産業分枝を通じて、又すべての企業を通じて一様であるはずである。何となれば同一産業分枝に屬する數多の企業は皆同一の餘剰をあぐるが故に、借手の競争の結果、同一の利子歩合にて借入れるであらう。又數多の分枝の中、一部分のものが特に高き利潤をあげ高き利子歩合を支拂ふとすれば、他の分枝から資本が流入して供給の上の競争が盛となり、従ひて利潤が低下する、利子も亦低下せざるを得ぬ。此二種の運動が行はるゝ結

果は、すべての分枝を通じて同一の利子歩合が支配することゝなるであらう。このことは、一面から見れば、資本の用役と云ふ部分財が如何なる産業分枝に供給せらるゝにせよ、皆同一の價格を有すと云ふ事實に外ならぬ。而も同一の命題は他の生産財、ことに勞働についてもあてはまる。同種の勞働であるならば、それが如何なる産業分枝に供給せらるゝにせよ、皆同一なる勞銀を支拂はれる。

さて、今此正常靜態について、價格の構成要素を吟味し、種々なる産業部門間の生産物數量の間に如何なる關係の存するかを見よう。これと關聯して、價格と他の經濟的事象間の相互的關係をも明にしたいと思ふ。

l_1, r_1, p_1, \dots 等ならびに P L R 等の示すところが純粹靜態について述べたる場合と同様であるとする。更に Z を以て利子をあらはす。 z_1, z_2, z_n 等を以て各生産段階に於て支拂はるゝを要する利子を示す。さうすれば、各段階に於ける生産物の價格は次の如くに表示せられる。

$$l_1 + r_1 + z_1 = p_{1j}; \quad p_1 + l_2 + r_2 + z_2 = p_{2j}; \quad \dots \dots \dots p_{n-1} + l_n + r_n + z_n = p_n$$

$$p_n = (l_1 + l_2 + \dots + l_n) + (r_1 + r_2 + \dots + r_n) + (z_1 + z_2 + \dots + z_n) \dots \dots \dots (1)$$

$$p = p_1 + (p_2 - p_1) + \dots \dots \dots + (p_n - p_{n-1}) = (l_1 + r_1 + z_1) + (l_2 + r_2 + z_2) + \dots \dots \dots + (l_n +$$

$$r_n + z_n) = (l_1 + l_2 + \dots + l_n) + (r_1 + r_2 + \dots + r_n) + (z_1 + z_2 + \dots + z_n) = L +$$

$$R + Z \dots \dots \dots (2)$$

$$P_a = P = L + R + Z = E \dots \dots \dots (3)$$

Zは一定期間に生産の爲に費されたる利子の總額、Eは各自の所得の總額である。此所得の總額は利子と地代と勞銀との總額に當り、靜態として生産と消費との釣合を保つ以上、このEだけを以て期間の全生産物Pが買入れられる。而も此全生産物Pは此期間に於て生産せられたる完成財と相等しい譯である。

見方をかへて、此一定期間の具體的なる生産物を生産手段、消費手段(完成財)の二とする。それぞれの生産に消耗せらるゝ資本財の價格を c^i とする、又、それぞれの生産に要する勞銀、地代、利子を l^i 、 z^i 及び l^{ii} 、 z^{ii} とする。又それぞれの生産物を p^i とすること、前の場合と同じ。

$$(I) \quad c^i + (l^i + z^i + z^{ii}) = p^i$$

$$(II) \quad c^{ii} + (l^{ii} + z^{ii} + z^{iii}) = p^{ii}$$

靜態であり、單純再生産が行はるる以上、生産手段の生産物 P^i は兩部門に於て消耗せらるゝ資本財と相等しく、消費手段の生産物 P^{ii} は兩部門に於ける勞銀、地代利子の總和と相等しいはずである。

$$p^i = c^i + c^{ii}; \quad p^{ii} = (l^i + l^{ii}) + (z^i + z^{ii})$$

今までは、完成財がたゞ一種のものであるかの如く考へ、且つ、其生産の各段階に於ける數多の企業の生産物を一團として考へて來た。或はまた、前掲の式の解釋として更に次の如くに云ふことも出来るであらう。種々なる完成財が同一數の生産段階に區分せらるゝものと假定し、而して、各段階に於けるすべての企業の諸生産物を一團として考へて來た。而して、此各集團の價格數量相互間に如何なる關係あるかを明にしたのである。私は更に轉じて、各主體に於ける均衡狀態を考へ、其需要し供給し生産する財の數量とそれらの價格との間の相互關係を明にしようとする。

此正常靜態に於けるこれらの相互關係を特徴づけるものは次の諸點に存すること、前に述べたるところよりして自ら明であらう。

(一) 所得の獲得者の立場に關して。同一の生産財の供給者はすべて一物一價の法則によりて同一の價格を受取る、從ひて之を何れの企業に賣るも同一の所得を受くるに止まる。これは所謂所得の均等の法則の意味するところである。且つ、同種の生産財は残りなく供給せられる、云はゞ供給量が賣残らぬものと見るべきである。

(二) 所得の消費者の立場に關して。此購入者の立場については、生産財の價格が購入除力（費用額）に等しく、而してそれは各財の購入にむけられたる貨幣の限界効用が相等しきやうになされ

る。所得限界効用の平準の法則。

(三) 企業主體の立場に關して。價格は常に生産費に等しい。所謂生産費の法則はこれを意味する。但し、生産費の項目として此場合、利子が數へられる。

此等の事實はすべて、各種の生産物の價格とその需要供給の數量、生産財の價格とその需要供給の數量との均衡状態を示すところの次の方程式組織の中に示さるゝことが出来る(次の叙述に於ては便宜のため、 $p_1 p_2$ 等すべての符號の意味するところをすべて改める)。

さきには p_n と云ふ價格をもつ一種の完成財のみが生産せらるゝものとなしたが、一步だけ事實に近づくために、 $A_1 A_2 A_3 \dots A_n$ の完成財が生産せられるとする。而して、それぞれの價格を $p_1 p_2 p_3 \dots p_n$ とし、それぞれの數量を $A_1 A_2 A_3 \dots A_n$ とする。生産財の種類を 1 2 3 \dots r とし、それぞれの生産係數を $a_{1,1} a_{1,2} a_{1,3} \dots a_{1,r}$ 又は $a_{2,1} a_{2,2} a_{2,3} \dots a_{2,r}$ $\dots a_{n,1} a_{n,2} a_{n,3} \dots a_{n,r}$ とする。 $a_{1,1}$ は A_1 と云ふ財を生産するための生産財 1 の生産係數、 $a_{1,2}$ は A_1 財のための生産財 2 の生産係數。以下また順次此の如くする。 $a_{2,1}$ は A_2 財のための生産財 1 の生産係數、 $a_{2,2}$ は A_2 財のための生産財 2 の生産係數。以下また順次此の如くする。茲に生産係數と云ふは、新に生産物一單位を増加するに要する特定の生産財の數量である。此場合には、粗雜の見方をして、それが一般に生産物一單位を生産するために要する特定の生産財の數量と相等しとする。即ち生産物一單位當り平均に必要な

一定の生産財の數量に相等しとする。一體から云へば新に生産物一單位を生産するに要する一定生産財の數量は既に生産せられたる生産物の數量に伴うて異なるわけであり、従ひて生産係数は變化するわけであるが、茲にはそれが生産物の數量に應じて變化せざるものであると云ふ假定の上に立つ。これは事柄を簡單化せしむる爲の考察上の手段に外ならぬ。なほ生産財 $1\ 2\ 3\ \dots$ の價格をそれぞれ $q_1\ q_2\ q_3\ \dots\ q_r$ とする。

まづ、各自の需要が限界効用平準の法則に従ひて定まるものとする、それに従ひて社會全體の需要函數が定まる。その上、均衡の状態にありては、需要の數量と供給の數量とが相等しい。かくて次の如き關係が認められる。 $N_1\ N_2\ \dots\ N_n$ は完成財 $A_1\ A_2\ \dots\ A_n$ に對する需要を $A_1\ A_2\ \dots\ A_n$ はそれぞれの財の供給數量を示す。

$$N_1 = F_1(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$N_2 = F_2(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

$$\dots\dots\dots$$

$$N_n = F_n(p_1, p_2, \dots, p_n)$$

財 A_1 に對する需要は勿論その價格 P_1 によりて左右せられる。併しながら、そればかりではなく、他のすべての財によりても亦左右せられる。例へばパンに對する需要はパンの價格高ければ少く

なるであらう。併しながら、米や肉の價格高くなれば増加するであらう。微妙なる聯絡を辿りてゆけばそれはすべての財の價格によりて決定せられると云ひ得る。かくて A_1 に對する需要 N_1 は P_1, P_2, \dots, P_n の函數であるを見る。以下順次此の如し。此點から見ても、一財の需要は他のすべての財の價格によりて左右せられ、従ひて一財の價格は他のすべての財と密接なる相關關係に立つことを知り得る。財 A_1 に對する需要は此の如く他のすべての財の價格に依存するにしても、その需要の大きさは各主體に於ける限界效用平準の法則に支配せられて定まることは前述の如くである。此方程式集團の表面には各主體に於ける此法則の作用は描き出されてゐない、たゞ社會全體の需要の價格に對する依存關係のみが示されてゐる。それは簡明を主としたる爲である。

$$N_1 = A_1; N_2 = A_2; \dots; N_n = A_n$$

これは均衡状態に於ける各完成財の需要供給の相等しきことを示すものである。此供給數量と生産財、詳しく云へば最高次の生産財(究局の生産財)の數量との間には次の如き關係がある。生産財 $1, 2, 3, \dots, r$ のそれぞれの全供給量(全存在量に等し)を $R_1, R_2, R_3, \dots, R_r$ とする。

$$R_1 = a_{11}A_1 + a_{21}A_2 + \dots + a_{n1}A_n$$

$$R_2 = a_{12}A_1 + a_{22}A_2 + \dots + a_{n2}A_n$$

.....

$$R_r = a_{1,r}A_1 + a_{2,r}A_2 + \dots + a_{n,r}A_n$$

この或は生産財の全供給量が生産の爲に消費せらるゝこと從ひて賣残らざることを示すものである。生産財の價格と生産物の價格との關係は次の方程式を以て示さる。

$$a_{1,1}q_1 + a_{2,1}q_2 + \dots + a_{n,1}q_n = p_1$$

$$a_{1,2}q_1 + a_{2,2}q_2 + \dots + a_{n,2}q_n = p_2$$

.....

$$a_{1,n}q_1 + a_{2,n}q_2 + \dots + a_{n,n}q_n = p_n$$

これは價格の生産費原則の支配を示すと同時に、同種の生産財が同一の價格を有すること、即ち所得均等の法則をも示す。これらの式が當然に次の關係も亦知らるゝ譯である。

$$q_1R_1 + q_2R_2 + \dots + q_nR_n = \sum qR$$

$$p_1A_1 + p_2A_2 + \dots + p_nA_n = \sum pA$$

$$\sum qR = E = \sum pA$$

生産財の價格の總和は所得の總額に等しく、後者はまた生産物の價格の總和に等しい。かくて何等の資本の蓄積も營まれません、同一の規模に於て生産がくり返される。(I)

(I) 最後に附加したる式を除くほか、これらの方程式組織はすべてこれをカッセルの價格形成の機 の叙述の中から借り來れるものである。カッセルにありては、方程式の數と未知數(たとへば生産物の價格の如き)の數との關係より、一方にはその中

何れかゞ既知數であれば他のものが算定し得らること、他方には、これこれの條件が與へらるれば價格が必然に一義的に決定せらるゝことを示す爲に述べられてゐる。私は今たゞ、これを靜態の描寫のために借り來れるまでである。而もこれによりてもなほ、まづ、價格の間に存する相關的關係を示しうと思ふ。又需要函數即ち價值函數 F_1, F_2, \dots, F_n へ與へられたるものであれば、技術係數即ち生産係數が一定して居り、又生産財の數量が一定して居る以上、生産物の數量・價格とはまた一定するものであることも、以上の方程式から推知されう。今此點に立入りて詳説することは私の仕事ではない。

生産物の數量に従ひて生産係數の變化することも一般的なる事實であるが、こゝにはそれを變化せざるものとして考へて來た。これはレオン・ワラス、カッセルの考方にそのまま従ひたるものである。生産係數を變化するものとして取扱へるバレットの見解はこれよりも遙に事實に近い。加之、生産係數をば全然技術の状態によりて一定せるものと見たのも正確ではない。技術は生産係數の變化しうる限界を定める。此限界内に於て生産係數が如何やうに確定せらるゝかは一に、生産財の價格による。かくて生産財の價格は全然生産物の價格により、決定せらるゝ、被決定者とみがつく、それ自體變化しうる自變數であることを忘れてはならぬ。

生産財の數量が豫め與へられ、それがすべて生産の爲に費消せらるゝと云ふ假定も常に必ずしもあてはまるとは云ひがたいであらう。併し、これらの詳細についても亦述べない、これらについては、バレットの精密なる取扱を参照せらるゝことを望む。Cassel, *Theoretische Sozialökonomie*, S. 120 ff. 大野信三氏邦譯一八九頁以下。Leon Walras, *Éléments d'économie politique pure* (édition définitive), p. 211 et seq.; Pareto, *Manuel d'économie politique*, p. 605 et seq.

此均衡狀態の描寫は更に立入りて各經濟主體の需給従ひて各主體に於ける限界効用標準の委についてなされるゝを要するが、こゝにはすべて立入らぬこととしてゐる。これらについてはロザンヌ派、ことにバレットの著作について知ることを要する。

さて、此の如き靜態の描寫はもとより正常靜態について試みられたるものである。但し、此際注意を要することは生産財の數量 R_1, R_2, \dots, R_n の中、資本財の用役（又はその買入に役立つる資

本の用役)が含まれてゐることである。若し競争の結果として、嚴密靜態が成立するならば資本財の用役は地代を生ぜざる土地の用役と等しく價格を有せず、従ひて、此方程式の表面に現はれ來らぬ(若しこれを表はすとしたらば、その價格 q は零である)。此資本財の用役が表面に現はれざるか、又は現はるゝかの差によりて、同一の方程式組織が或はそのまゝ、正常靜態の描寫となり、或はそのまゝ、嚴密靜態の描寫ともなる。たゞ次に説かむとする安定靜態に至りては、此點に於てこれらと全く超を異にする。

五 安定靜態

純粹靜態と正常靜態とを區別すべき點は資本利潤、従ひて利子の消滅してゐるか否かにある。

云はゞ、それほどに競争の行き盡してゐるか否かにある。而も、各企業が其生産方法を同じくしてゐる點に於ては二者同一である。然るに正常靜態と安定靜態との區別は(競争の如何なる點まで行き盡してゐるかの差異から來てはゐるものゝ)、自ら別の點に存する。前述の如く、企業利潤の有無、企業間に於ける生産方法の差異の存否が即ちそれである。安定靜態にありては、各企業が生産方法、従ひて其規模が一樣ではない。其結果として、數多の企業は利子を擧げ得るのみならず、その上に企業利潤をもあげる。價格は限界的企業に於ける生産費、即ち最高生産費により

て決定せられる。この最後の點は安定靜態と純粹靜態とに相共通する點である。

此の如き狀態が一種の靜態である所以はいづこに存するか、又それは競争が如何なる過程と條件とを通じて生じ得る所であるか。先づ前の點から考へたいと思ふ。

それが一種の靜態である所以はまづ第一に所得と消費との相蔽ふこと、少くも殆ど相等しき點に存する。かくて資本の蓄積が行はれず、各企業それぞれの現存の生産方法は容易に改められることが出來ぬ。然れども、これだけの點にては、それを受動的靜態から區別することが出來ないであらう。第二、新なる競争の努力を以てしても容易に此狀態が變革せられぬほどの安定さを保つてゐる。一方に於て、各企業は自己の現存の擴張能力、從ひて生産法改善の能力を以てしては出來うるだけの事を盡してゐる。劣れる生産方法をとるところの企業が之を改めむとして、その資本の調達能力に制限があるために（蓄積によるにせよ、又は合同其他の方法によるにせよ）、進みてはまた固定的設備の變改の急速には不可能なるために之を改めることが出來ぬ。他方に於て、各企業は其現存の設備、從ひて生産方法を以てしては、出來得る限り有利にこれを利用しうるだけの努力を盡してゐる。從ひて、如何に競争がはげしくなるとしても、各自が今のまゝの設備を以てしては、更に生産費を低廉ならしむることも出來ず、又は更に生産數量を増加することも出來ぬであらう。かくて競争のこれ以上の進行に對して一種の輪止めが加へられてゐる。たゞ競争が絶對的にこれ以上に進み得ざるやと云ふにさうではない。若し、蓄積の努力が行はれるな

らば、急には固定設備の取かへがたく、又蓄積しうるところだけで急には最良の設備に到達し得ぬにもせよ、長き歲月の努力によりては、何れの企業も其生産方法を變化せしめうるに至るであらう。而して、正常状態としての靜態の成立しうることも可能である。これ、安定靜態が一種の準靜態なりと云ふ所以である。

然らば競争は如何なる道行と條件とによりてかゝる状態を實現しうるか。先づ競争によりて多占利潤が取除かれねばならぬ。需要の變化、新しき種類の財の創造によりて價格が著しく生産費に超過することがある、競争の結果、供給が増加して此超過が消滅するに至るであらう。次に、競争の結果として、各企業は其現在の事情の許す限り、有利なる生産方法を選むであらう。その爲には出來るだけ、生産の規模を擴張する。或は自己の資本の蓄積により、或は借入、其他の調達方法、特に株式の募集により、或は合同によると云ふが如きあらゆる方法によりて。而も種々なる事情の差異から、同種の産業分枝に屬する一部分のもののみが最も有利なる生産方法を利用し、その他はそれぞれいくらかづ、不利なる生産方法を守るの已を得ざるに至るであらう。かくて限界的企業に於ける生産費が價格を決定するが故に、それらにありては何等の資本利潤もない。更に有利なる生産方法を利用しつゝある企業にありては、此有利さの程度に應じてそれぞれ超費餘剰を獲得する、利子を支拂ひて其上になほ企業利潤をもあぐるものがある筈である。而も、競争の行はるるに拘はらず、生産方法の均等であり得ざること、一方に於て、各企業が其

特殊の事情から、生産規模を擴張し得る限度に差等あるに云へ、又他方に於て、有利の地位にある少數の企業の規模が全需要額を生産し得るほど大ならざるによる。若し各企業の個別的資本が十分に大にして、最も有利なる生産方法を利用するものみに全需要に應じうるならば、それ以下の地位にある企業は消滅の已むなきに立至るであらう。此點から考ふれば、競争の更に進みて正常靜態を成立せしむるに至らざるだけの輪止めが施されてゐると見なければならぬ。此輪止の力の十分なる限り、安定靜態が存立し得る。

此安定靜態にありては、若し、あらゆる生産段階の限界的企业の生産物のみについて見るとすれば、最終段階の生産物の價格 P_n はすべての生産段階に費されたる地代勞銀の總和に等しと云ひ得る筈である。たゞ限界的企业以外のもの、即ち最も不利なるものよりも多少とも有利なる生産方法を利用する企業の生産物について見るときには、それらは地代、勞銀を含むのみならず、資本の用役の價格としての利子を含み、進みては、企業利潤をも含む。前例に於けるが如く、勞銀を L 、地代を R 、利子を Z 、企業利潤を G とすれば、一定期間に於ける價格に於ける生産額 P 、從ひて此期間に生産せられたる最終生産物の價格の總和 P_n はこれらのものの總計に等しい。

$$P = P_n = L + R + Z + G = E$$

而も、夫れ夫れの生産財價格の總和が期間の所得であり、從ひて靜態が存続する以上、此所得 E は生産せられたる價格の大きさ P に等しい。